

英政府、廃棄物の長期管理政策で白書

サイト選定プロセスを改定

英エネルギー気候変動省(DEC)は二十四日、英国内の高レベル放射性廃棄物(HLW)を深地層で長期的に管理する政策枠組を設定した白書を公表した。深地層処分場(GDF)のサイト選定プロセスについて昨年実施したパブリック・コメントの結果を踏まえ、二〇〇八年版白書のサイト選定プロセスを改定したもので、適性のある地層の予備選別など、先行実施するいくつかの活動も設定。処分場の受入に関心を持つ地域社会との正式協議は、これらの結果がまとまる二〇一六年まで行わないこととしており、国民の意思を十分に尊重しつつ進めていく方針だ。

英国ではカンブリア州のコーブランドとアラデアルの二都市が〇八年と〇九年にGDF受入への関心を表明していたが、州議会の反対によりサイト選定プロセスは三年一月、振り出しに戻った。政府は低炭素でクリーンな原子力発電設備の新設を支援するには、既存のHLWやこれらから出る使用済み燃料を長期的かつ安全に処分する

GDFの建設と操業により、地域社会には長期的な雇用やインフラ投資政府からの追加投資といった大きな経済的恩恵がもたらされるとした。次に、地層処分の将来的な実施に向けた政策枠組として次の点を明記。①既知の地層情報に基づいて地層の国家的な予備選別を先行プロセスとして実施する。②GDF開発を〇八年計画法における国家重要インフラ計画の中に法的に定義づける。これにより、パブリック・コメントが意志決定過程で不可欠の適切なプロセスとなる。③地域社会と協働して

別ガイダンス案を作成し、実際に適用する前に独立の立場の審査パネルがこれを評価する。②イングランド地方でGDF開発を〇八年計画法における国家重要インフラ計画の中に法的に定義づける。これにより、パブリック・コメントが意志決定過程で不可欠の適切なプロセスとなる。③地域社会と協働して

入に心のある地域社会と正式に協議を開始するのはその後のことになる。このように新しいプロセスでは、地域社会が参加を要する重要な技術的課題について、地域社会と政府およびRWGが独立の立場の第三者に自由に意見を求められるメカニズムを構築する。この活動の完了は一六年以上になる見通しで、最終的な詳細政策もその頃完成。RWGが受

の四社が同計画から撤退。ルーマニア国営原子力発電会社(SNN)によるプロジェクト会社への出資比率が八割を超えたことから、SNNは昨年十一月、同計画に出資するとする意向を撤回した。CANDUエナジー社の親会社のSNCラバリー社は今回の契約について、中核協定を結んだ。同建設計画には中国広核集団有限公司(CGN)がすでに投資の意向を表明済みであることから、子会社の総合エンジニアリング企業であるCNPECの具体的な動きとなつて表れたと見られている。

米大統領が候補者指名

規制委員の空席2名分

米ホワイトハウスは二十三日、B.オバマ大統領が米原子力規制委員会(NRC)の委員候補として、NRCの元法務顧問で現在、経済協力開発機構(原子力機関)OECの

米原子力エネルギー協会(NEE)は、「候補者達が委員に必要とされる専門的知見と経験、および職員数約四千名の組織を効率的かつ確実に牽引できる同僚性を備えた人物である」と実証された。この懸念を表明するまで委員五名中、二名が空席になるとの見方が有力だ。

カナダのCANDEUエナジー社は二十四日、ルーマニアのチエルナボア原子力発電所3、4号機として納入するカナダ製加重水(CANDU)炉の建設作業について、中国の中核協定を締結したと見られている。

アルゼンチンが入札準備中の四基目の原子炉建設に中国が協力するという協定を両国政府が十八日付けで締結したと発表した。アルゼンチンの計画投資省も十八日に同様の発表をしており、双方ともに協力の対象は加重水炉であるとしている。

アルゼンチンでは稼働中の原子炉二基および試運転中の一基すべてが、カナダ製CANDU炉を含めた加重水炉。CNPECも泰山三期原子力発電所の大規模な投資に協力する意向を表明している。

21基目の福清1が初臨界達成

中国

中国核工業集団公司(CNNC)は二十四日、同日の午前五時に福建省の福清原子力発電所1号機(PWR、百八・七万kW)が初めて臨界条件を達成したと発表した。ほとんど送電網にも接続する予定で、同炉の建設作業はいよいよ正式に運転段階に移行する。



福清1の中央制御室

号機、紅沿河2号機が相次いで営業運転を開始。福清1はこれらに次いで、同国二十一番目の商業炉になる予定で、原子力の設備容量も一九百九十兆ワットに増加する見込みだ。

福清では二〇〇八年にI期工事となる1、2号機の起工式が行われており、どちらもCNNCが自主開発した第二世代改良型の「CP1000」が採用されている。プロジェクト会社の福建福清核電有限公司は二〇〇六年に設立。CNNCと華電福建発電有限公司、福建省投資開発集団有限公司がそれぞれ五十一%、三九%、一〇%を出資している。

上院の承認をもって正式就任となるが、八月四日から約一か月の休会に入るためマグウッド委員辞職前の審査と承認は難しく、両候補が承認されるまでには数週間かかる見込みだ。

スペインの原子力発電事業者であるイベルドロラ社は二十一日、GE日立ニュークリア・エナジー(GEH)社の「PRISM」高速炉を使った英国の廃棄物再利用技術開発プロジェクトに加わることになったと発表した。

PRISM炉は英国で抽出された余剰プルトニウム(Pu)を再利用していく考えだ。NDIAは今年一月に国内のPu管理計画に関する状況報告書を公表。その中で、政府は余剰PuをMOX燃料に転換して軽水炉で再利用することが最も望ましい管理方法だとする一方、CANDUエナジー社製の「改良型CANDU6」およびPRISM炉で再利用する方法についても調査を技術的な段階に進める方針が示されていた。

ルーマニアの増設計画で協力

カナダと中国

カナダのCANDEUエナジー社は二十四日、ルーマニアのチエルナボア原子力発電所3、4号機として納入するカナダ製加重水(CANDU)炉の建設作業について、中国の中核協定を締結したと見られている。

アルゼンチンが入札準備中の四基目の原子炉建設に中国が協力するという協定を両国政府が十八日付けで締結したと発表した。アルゼンチンの計画投資省も十八日に同様の発表をしており、双方ともに協力の対象は加重水炉であるとしている。

アルゼンチンでは稼働中の原子炉二基および試運転中の一基すべてが、カナダ製CANDU炉を含めた加重水炉。CNPECも泰山三期原子力発電所の大規模な投資に協力する意向を表明している。

PRISMで余剰Pu再利用

イベルドロラがGEHと協力

スペインの原子力発電事業者であるイベルドロラ社は二十一日、GE日立ニュークリア・エナジー(GEH)社の「PRISM」高速炉を使った英国の廃棄物再利用技術開発プロジェクトに加わることになったと発表した。

PRISM炉は英国で抽出された余剰プルトニウム(Pu)を再利用していく考えだ。NDIAは今年一月に国内のPu管理計画に関する状況報告書を公表。その中で、政府は余剰PuをMOX燃料に転換して軽水炉で再利用することが最も望ましい管理方法だとする一方、CANDUエナジー社製の「改良型CANDU6」およびPRISM炉で再利用する方法についても調査を技術的な段階に進める方針が示されていた。



加中核協定調印式